



2020年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月9日

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3382 URL <https://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井阪 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営推進本部長 (氏名) 伊藤 順朗

TEL 03-6238-3000

四半期報告書提出予定日 2020年1月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	4,975,533	1.9	319,085	4.9	314,988	5.0	169,968	8.8
2019年2月期第3四半期	5,072,379	13.2	304,257	2.9	299,998	1.4	156,271	4.7

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 162,938百万円 (2.8%) 2019年2月期第3四半期 167,613百万円 (7.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	192.33	192.23
2019年2月期第3四半期	176.66	176.53

セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上:

2020年2月期第3四半期: 9,019,326百万円(前年同期比0.1%増) 2019年2月期第3四半期: 9,012,983百万円(前年同期比9.0%増)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	5,964,682	2,688,169	42.6	2,875.35
2019年2月期	5,795,065	2,672,486	43.5	2,850.42

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 2,538,485百万円 2019年2月期 2,521,395百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2019年2月期は、遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		47.50		47.50	95.00
2020年2月期		47.50			
2020年2月期(予想)				47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,688,000	1.5	420,000	2.0	414,500	2.0	210,000	3.4	237.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上予想:

通期: 12,051,800百万円(前年同期比0.3%増)

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	886,441,983 株	2019年2月期	886,441,983 株
期末自己株式数	2020年2月期3Q	3,599,017 株	2019年2月期	1,873,384 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	883,729,191 株	2019年2月期3Q	884,567,817 株

(注) 当社は、当第3四半期連結累計期間より、役員報酬BIP信託及び株式付ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確定性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
2. 決算補足資料は当社ホームページ(<https://www.7andi.com/ir/library/kh/202002.html>)に掲載しております。また、本日開催予定の決算説明会にて使用する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) 四半期連結損益計算書に関する注記	14
(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	14
(7) セグメント情報	14
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第3四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年11月30日)の業績概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は緩やかな景気回復基調で推移したものの、10月に実施された消費税率引き上げによる消費者心理への影響もあり、個人消費におきましては依然として先行き不透明な状況が続きました。

お客様の選別の目が一層厳しくなるこのような環境の中、当社グループは「信頼と誠実」「変化への対応と基本の徹底」を基本方針とし、中長期的な企業価値向上と更なる成長の実現に向け、成長戦略として 7-Eleven, Inc.による北米及びグローバル展開の強化を、グループ戦略としてデジタル、金融、調達・物流及び食品戦略を掲げております。

一方10月には、株式会社イトーヨーカ堂及び株式会社そごう・西武におきまして、組織のスリム化による収益安定化を、株式会社セブン-イレブン・ジャパンにおきましては再成長に向けた基盤づくりを目的に、一段と踏み込んだ事業構造改革施策を発表いたしました。

また、商品面では、様々な社会環境の変化やお客様の心理変化を捉え、付加価値の高い商品及び地域の嗜好に合わせた商品の開発・販売を継続するとともに、接客の質を改善するなど、引き続きお客様満足度の向上に取り組みました。

これらの結果、当該期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	2019年2月期 第3四半期		2020年2月期 第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	5,072,379	13.2%増	4,975,533	1.9%減
営業利益	304,257	2.9%増	319,085	4.9%増
経常利益	299,998	1.4%増	314,988	5.0%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,271	4.7%増	169,968	8.8%増

為替レート	U.S.\$1=109.60 円	U.S.\$1=109.12 円
	1 元=16.84 円	1 元=15.89 円

なお、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、第3四半期連結累計期間としてそれぞれ過去最高益を達成し、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社セブン-イレブン・沖縄及び 7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、9兆193億26百万円(前年同期比0.1%増)となりました。また、当第3四半期連結累計期間における為替レート変動に伴い、営業収益は145億円、営業利益は4億円減少しております。

② セグメント別の営業概況

(セグメント別営業収益)

(単位:百万円)

	2019年2月期 第3四半期		2020年2月期 第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	725,240	2.9%増	733,733	1.2%増
海外コンビニエンスストア事業	2,122,893	44.1%増	2,075,852	2.2%減
スーパーストア事業	1,406,242	0.5%増	1,366,233	2.8%減
百貨店事業	426,421	11.0%減	420,660	1.4%減
金融関連事業	162,772	6.7%増	162,909	0.1%増
専門店事業	267,075	13.7%減	253,323	5.1%減
その他の事業	17,643	1.2%減	19,477	10.4%増
調整額(消去及び全社)	△55,909	—	△56,655	—
合計	5,072,379	13.2%増	4,975,533	1.9%減

(セグメント別営業利益)

(単位:百万円)

	2019年2月期 第3四半期		2020年2月期 第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	186,487	1.1%減	200,187	7.3%増
海外コンビニエンスストア事業	68,638	7.4%増	76,471	11.4%増
スーパーストア事業	9,868	8.9%増	7,911	19.8%減
百貨店事業	△385	—	△1,943	—
金融関連事業	42,925	8.7%増	41,700	2.9%減
専門店事業	5,373	678.7%増	4,071	24.2%減
その他の事業	2,048	40.7%減	1,538	24.9%減
調整額(消去及び全社)	△10,699	—	△10,852	—
合計	304,257	2.9%増	319,085	4.9%増

国内コンビニエンスストア事業

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、人件費の上昇をはじめとした国内労働市場の環境変化を受け、従来のビジネスモデルの見直しに着手しております。加盟店の持続的な成長に向けた行動計画を4月に発表したことに加え、10月には不採算店の閉店加速や本部人員適正化による収益性改善施策も打ち出すとともに、加盟店が安心して経営に専念できる環境づくりの一環として、2020年3月より適用を予定しているインセンティブ・チャージの見直しを公表いたしました。

一方で、社会環境の変化に伴うお客様ニーズの変化に対応するため、店内レイアウトを刷新した店舗数の拡大に加え、新商品の開発・販売及び既存商品の品質向上にも引き続き取り組みました。

当第3四半期連結累計期間における既存店売上は、政府が推進する、10月の消費税率引き上げに合わせたキャッシュレス・ポイント還元事業の追い風はあったものの、夏場の天候影響等により前年をわずかに下回りました。また、営業利益は1,984億85百万円(前年同期比7.0%増)となり、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は3兆7,897億7百万円(同2.2%増)となりました。

なお、7月には株式会社セブン-イレブン・沖縄が、将来に向けたより効率的なサプライチェーンの構築も視野に、全国で最後の出店エリアとなる沖縄県への店舗展開をスタートさせました。

海外コンビニエンスストア事業

北米の 7-Eleven, Inc.は、収益性の低い既存店舗の閉店を進めるとともに、ファスト・フードやプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発・販売に引き続き注力した結果、当第 3 四半期連結累計期間におけるドルベースの米国内既存店商品売上は前年を上回り、営業利益は 911 億 47 百万円(前年同期比 10.5%増)となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、商品売上の伸長はあったものの、ガソリン売上の減少に伴い 2 兆 9775 億 38 百万円(同 0.8%減)となりました。

スーパーストア事業

総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、荒利率改善や販管費適正化に努めたものの、当第 3 四半期連結累計期間における既存店売上は前年を下回り、営業損失が前第 3 四半期累計期間と比べ 6 億 95 百万円増の 8 億 96 百万円となりました。同社は、2016 年 10 月に発表した「100 日プラン」に基づき、閉店や改装を伴う店舗構造改革を実施しておりますが、選択と集中を一層推進し、商業施設としての価値を更に向上させるため、2019 年 10 月に、店舗政策、MD政策、組織改編、人員政策からなる事業構造改革を発表いたしました。

食品スーパーである株式会社ヨークベニマルは、当第 3 四半期連結累計期間における既存店売上は前年を下回りましたが、主に荒利率の改善による収益性向上に努めた結果、営業利益は 86 億 29 百万円(同 10.4%増)となりました。

百貨店事業

株式会社そごう・西武は、イトーヨーカ堂同様「100 日プラン」に基づく閉店や店舗譲渡を伴う店舗構造改革を実施してきましたが、選択と集中を一層推進し、商業施設としての価値を更に向上させるため、店舗政策、人員政策、売場政策からなる事業構造改革を 10 月に発表いたしました。11 月にはその一環として、店舗の新しいオペレーションモデル確立に向け、百貨店と専門店の融合を目指した西武所沢店をリニューアルいたしました。しかしながら、当第 3 四半期連結累計期間における既存店売上は前年を下回り、営業損失は前第 3 四半期連結累計期間と比べ 16 億 80 百万円増加し、26 億 17 百万円となりました。

金融関連事業

株式会社セブン銀行における当第 3 四半期末時点の国内 ATM 設置台数は、25,343 台(前連結会計年度末差 260 台増)まで拡大し、当第 3 四半期連結累計期間中の ATM 総利用件数は前年を上回ったものの、一部提携金融機関による手数料体系変更や決済手段の多様化等の影響により、1 日 1 台当たりの平均利用件数は 91.2 件(前年同期差 1.9 件減)となりました。なお、同行における現金及び預け金は、ATM 装填用現金を含めて 7,982 億円となりました。

また、当社グループにおけるクレジットカード事業に付随するセキュリティ対策強化に向けたカードのIC化や、バーコード決済サービス「7pay(セブンペイ)」に関する費用を当事業に計上した結果、前第 3 四半期連結累計期間と比べ減益となりました。

なお、7pay におきましては、一部アカウントに対する不正アクセスが発生したことにより、既存のスキームに基づいたサービス提供の継続が困難であるとの判断に至り、9 月 30 日をもって当該サービスを廃止いたしました。

専門店事業

引き続きお客様ニーズに対応した商品政策を実行いたしました。前第 3 四半期連結累計期間と比べ減益となりました。

調整額(消去及び全社)

グループ CRM(顧客関係管理)戦略に係る費用等を計上しております。営業損失は前第 3 四半期連結累計期間と比べ 1 億 52 百万円増の 108 億 52 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

	2019年2月期末	2020年2月期 第3四半期末	増減
総資産	5,795,065	5,964,682	169,617
負債	3,122,578	3,276,512	153,934
純資産	2,672,486	2,688,169	15,682

為替レート	U.S.\$1=111.00円	U.S.\$1=107.92円
	1元=16.16円	1元=15.13円

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,696億17百万円増の5兆9,646億82百万円となりました。

流動資産は、曜日要因によるATM仮払金の増加や決算月の営業日数増加による受取手形及び売掛金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ1,572億23百万円増加しました。

固定資産は、償却及び為替レートの変動等に伴うのれんの減少はあったものの、新規出店や既存店への投資に伴う有形固定資産取得等に付随し建物及び構築物が増加したことなどにより、99億29百万円増加いたしました。

負債は、当社及びセブン銀行による社債の償還はあったものの、決算月の営業日数の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,539億34百万円増の3兆2,765億12百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等はあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ156億82百万円増の2兆6,881億69百万円となりました。

なお、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2019年2月期は、遡及適用後の数値となっております。

② キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2019年2月期 第3四半期	2020年2月期 第3四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,271	395,279	30,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486,232	△232,886	253,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,570	△169,041	△175,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,182,122	1,300,699	118,576

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が2,698億44百万円となったことや、曜日要因に伴う預り金の増加等により3,952億79百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新規出店や既存店への投資に伴う有形固定資産取得等により2,328億86百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや当社における社債の償還等により1,690億41百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、1兆3,006億99百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2016-18号「キャッシュ・フロー計算書:拘束性現金」を適用しているため、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物に拘束性現金を含めて開示しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2020年2月期の連結業績予想につきましては、2019年10月10日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(ASU 第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU 第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高が43,794百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(ASU 第2016-18号「キャッシュ・フロー計算書:拘束性現金」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU 第2016-18号「キャッシュ・フロー計算書:拘束性現金」を第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU 第2016-18号は、連結キャッシュ・フロー計算書において、拘束性現金(拘束性現金同等物を含む)を、現金及び現金同等物に含めて開示することを要求しています。

この基準の適用により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物に拘束性現金を含めて開示しております。

(4) 追加情報

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」が26,582百万円、流動負債の「その他」が31百万円、固定負債の「繰延税金負債」が205百万円、それぞれ減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が26,345百万円増加しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、当第3四半期連結累計期間より、当社及び一部の連結子会社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的な企業価値向上への意欲を高め、株主と利害

共有を図ることを主たる目的とし、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

（1）取引の概要

本制度は、当社及び一部の連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社及び一部の連結子会社が定める株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

（2）信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は3,888百万円、株式数は1,018千株であります。

（執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

当社及び一部の連結子会社は、当第3四半期連結累計期間より、当社及び一部の連結子会社の執行役員（海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的な企業価値向上への意欲を高め、株主と利害共有を図ることを主たる目的とし、株式付与ESOP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社及び一部の連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員に対して、当社及び一部の連結子会社が定める株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退職時とします。

（2）信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は2,813百万円、株式数は733千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,314,564	1,303,956
受取手形及び売掛金	336,070	389,412
営業貸付金	101,490	104,825
商品及び製品	178,178	189,521
仕掛品	60	49
原材料及び貯蔵品	2,781	2,684
前払費用	55,867	60,834
A T M仮払金	95,694	150,202
その他	247,497	289,159
貸倒引当金	△5,747	△6,964
流動資産合計	2,326,459	2,483,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	954,093	979,626
工具、器具及び備品（純額）	306,321	314,415
土地	751,616	746,573
リース資産（純額）	6,858	8,558
建設仮勘定	89,463	84,835
その他（純額）	10,277	14,097
有形固定資産合計	2,118,630	2,148,106
無形固定資産		
のれん	371,969	353,344
ソフトウェア	85,475	98,114
その他	151,043	149,704
無形固定資産合計	608,487	601,163
投資その他の資産		
投資有価証券	191,985	192,702
長期貸付金	14,415	14,210
差入保証金	372,348	362,999
建設協力立替金	548	449
退職給付に係る資産	43,666	46,691
繰延税金資産	57,424	54,670
その他	63,878	60,239
貸倒引当金	△2,881	△2,798
投資その他の資産合計	741,385	729,164
固定資産合計	3,468,504	3,478,434
繰延資産		
開業費	101	2,565
繰延資産合計	101	2,565
資産合計	5,795,065	5,964,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,602	466,012
短期借入金	143,160	127,260
1年内償還予定の社債	50,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	106,688	125,716
未払法人税等	42,642	19,366
未払費用	128,802	158,370
預り金	174,043	236,606
A T M仮受金	43,530	59,721
販売促進引当金	19,467	21,110
賞与引当金	13,829	4,270
役員賞与引当金	364	206
商品券回収損引当金	1,296	1,064
返品調整引当金	98	80
銀行業における預金	588,395	622,331
その他	268,841	289,335
流動負債合計	1,992,763	2,211,453
固定負債		
社債	361,914	281,915
長期借入金	443,425	408,801
繰延税金負債	43,926	53,363
役員退職慰労引当金	925	837
株式給付引当金	159	3,111
退職給付に係る負債	7,534	7,316
長期預り金	53,145	52,654
資産除去債務	85,971	87,017
その他	132,811	170,039
固定負債合計	1,129,814	1,065,059
負債合計	3,122,578	3,276,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	409,859	409,262
利益剰余金	2,015,630	2,058,878
自己株式	△4,680	△11,322
株主資本合計	2,470,808	2,506,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,150	29,178
繰延ヘッジ損益	△69	△320
為替換算調整勘定	23,768	3,687
退職給付に係る調整累計額	737	△878
その他の包括利益累計額合計	50,587	31,667
新株予約権	2,805	331
非支配株主持分	148,285	149,351
純資産合計	2,672,486	2,688,169
負債純資産合計	5,795,065	5,964,682

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）
営業収益	5,072,379	4,975,533
売上高	4,110,614	3,983,285
売上原価	3,303,159	3,174,583
売上総利益	807,455	808,702
営業収入	961,764	992,247
営業総利益	1,769,220	1,800,950
販売費及び一般管理費	1,464,963	1,481,864
営業利益	304,257	319,085
営業外収益		
受取利息	3,742	2,699
持分法による投資利益	950	2,369
その他	4,174	2,668
営業外収益合計	8,867	7,737
営業外費用		
支払利息	8,126	6,861
社債利息	1,463	1,237
その他	3,535	3,735
営業外費用合計	13,126	11,834
経常利益	299,998	314,988
特別利益		
固定資産売却益	5,426	2,133
事業構造改革に伴う固定資産売却益	14	905
その他	558	791
特別利益合計	6,000	3,830
特別損失		
固定資産廃棄損	13,092	11,166
減損損失	31,924	15,990
デジタル・決済サービス関連損失	—	11,305
事業構造改革費用	1,554	2,903
のれん償却額	3,864	—
子会社株式売却損	3,320	—
その他	10,728	7,609
特別損失合計	64,484	48,974
税金等調整前四半期純利益	241,514	269,844
法人税、住民税及び事業税	81,018	60,751
法人税等調整額	△1,682	26,988
法人税等合計	79,335	87,739
四半期純利益	162,178	182,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,907	12,135
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,271	169,968

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	162,178	182,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,600	3,031
繰延ヘッジ損益	189	△251
為替換算調整勘定	1,371	△20,291
退職給付に係る調整額	1,284	△1,630
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△24
その他の包括利益合計	5,435	△19,165
四半期包括利益	167,613	162,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,809	151,049
非支配株主に係る四半期包括利益	5,804	11,889

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	241,514	269,844
減価償却費	164,738	168,337
減損損失	33,244	20,929
のれん償却額	21,110	17,607
受取利息	△3,742	△2,699
支払利息及び社債利息	9,590	8,098
持分法による投資損益(△は益)	△950	△2,369
固定資産売却益	△5,441	△3,039
固定資産廃棄損	13,093	11,190
子会社株式売却損益(△は益)	3,320	—
売上債権の増減額(△は増加)	△62,314	△54,630
営業貸付金の増減額(△は増加)	△6,001	△3,334
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,663	△12,918
仕入債務の増減額(△は減少)	62,656	57,206
預り金の増減額(△は減少)	1,140	62,286
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	—	△10,000
銀行業における社債の純増減(△は減少)	△15,000	△10,000
銀行業における預金の純増減(△は減少)	8,895	33,935
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	△5,271	△38,316
その他	4,700	△21,626
小計	449,620	490,502
利息及び配当金の受取額	3,016	2,223
利息の支払額	△9,261	△8,143
法人税等の支払額	△78,104	△89,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,271	395,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△398,787	△214,504
有形固定資産の売却による収入	111,995	7,365
無形固定資産の取得による支出	△25,950	△32,013
投資有価証券の取得による支出	△28,317	△20,557
投資有価証券の売却による収入	17,700	26,978
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△127	—
差入保証金の差入による支出	△10,693	△6,141
差入保証金の回収による収入	20,785	20,838
預り保証金の受入による収入	2,173	2,254
預り保証金の返還による支出	△2,665	△2,814
事業取得による支出	△174,222	△10,994
定期預金の預入による支出	△11,264	△2,204
定期預金の払戻による収入	14,571	2,435
その他	△1,432	△3,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486,232	△232,886

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	19,454	△15,900
長期借入れによる収入	129,940	50,580
長期借入金の返済による支出	△53,357	△48,953
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	2,301	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△2,301	—
社債の発行による収入	66,478	—
社債の償還による支出	△60,000	△40,000
非支配株主からの払込みによる収入	0	416
自己株式の取得による支出	△14	△6,713
配当金の支払額	△81,590	△83,801
非支配株主への配当金の支払額	△3,967	△4,747
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,857
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	716	—
その他	△11,090	△16,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,570	△169,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,396	△3,381
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△118,787	△10,029
現金及び現金同等物の期首残高	1,300,917	1,310,729
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,182,122	1,300,699

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結損益計算書に関する注記

① デジタル・決済サービス関連損失の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減損損失	— 百万円	4,579 百万円
セキュリティ対策費	—	2,919
その他	—	3,807
計	—	11,305

② 事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
転進支援金	12 百万円	2,138 百万円
減損損失	1,319	359
店舗閉鎖損失	208	237
その他	13	167
計	1,554	2,903

③ のれん償却額

前第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるFCTI, Inc.の株式の実質価額に相当額の価値下落が生じていると判断したため、同社に係るのれんを償却(3,864百万円)したものであります。

(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金	1,187,449 百万円	1,303,956 百万円
拘束性現金	7,302	6,842
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 12,628	△ 10,099
現金及び現金同等物	1,182,122	1,300,699

(7) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	国内コンビニ エンス ストア事業	海外コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	724,218	2,121,252	1,399,934	421,244	133,768	265,913	6,029	5,072,361	18	5,072,379
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,022	1,640	6,308	5,177	29,004	1,161	11,614	55,928	△ 55,928	—
計	725,240	2,122,893	1,406,242	426,421	162,772	267,075	17,643	5,128,289	△ 55,909	5,072,379
セグメント利益又は損失(△)	186,487	68,638	9,868	△ 385	42,925	5,373	2,048	314,956	△ 10,699	304,257

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,699百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間に、当社の連結子会社である7-Eleven, Inc.がSunoco LP社の事業の一部を取得した事に伴い、海外コンビニエンスストア事業において、のれんが154,116百万円(1,390,445千USドル)発生しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(注)円貨額は取得日である2018年1月23日レート(1USドル=110.84円)にて換算しております。

また、前第3四半期連結累計期間に、当社の連結子会社であるFCTI, Inc.の株式の実質価額に相当額の価値下落が生じていると判断し、同社に係るのれんの償却を行ったことにより、金融関連事業においてのれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は3,864百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	国内コンビニ エンス ストア事業	海外コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	732,153	2,074,302	1,360,379	415,543	134,834	252,150	6,145	4,975,508	24	4,975,533
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,580	1,550	5,853	5,117	28,074	1,172	13,331	56,680	△ 56,680	—
計	733,733	2,075,852	1,366,233	420,660	162,909	253,323	19,477	5,032,189	△ 56,655	4,975,533
セグメント利益又は損失(△)	200,187	76,471	7,911	△ 1,943	41,700	4,071	1,538	329,937	△ 10,852	319,085

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,852百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」の適用)

「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当該会計基準の適用による当第3四半期連結累計期間の営業収益及びセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年11月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,832,209	2,153,520	86,649	5,072,379	—	5,072,379
所在地間の内部営業収益 又は振替高	573	313	—	886	△ 886	—
計	2,832,783	2,153,833	86,649	5,073,266	△ 886	5,072,379
営業利益又は損失(△)	236,039	66,940	1,270	304,250	6	304,257

当第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,781,187	2,107,128	87,218	4,975,533	—	4,975,533
所在地間の内部営業収益 又は振替高	775	242	—	1,017	△ 1,017	—
計	2,781,962	2,107,370	87,218	4,976,551	△ 1,017	4,975,533
営業利益又は損失(△)	242,240	76,442	559	319,242	△ 156	319,085

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」を第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴う影響については、「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおりであります。